



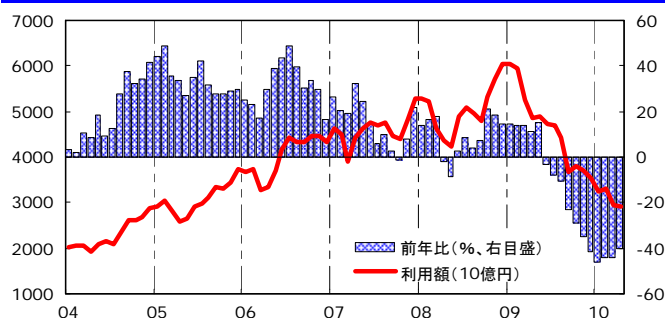
# Economic Monitor

## 安定化が進んだ企業財務

金融危機に伴う金融市場の麻痺を受けて、2008 年末から 2009 年にかけて日本の大企業（法人企業統計の大企業区分、資本金 10 億円以上）は短期借入の増額により、手元資金を積み増した。期間 1 年未満の短期有利子負債（断層調整・季節調整済）は、2008 年 3 月末の 62 兆円が 2009 年 3 月末には 70 兆円まで急増した（前年比+12.6%）。そうした短期有利子負債の増加の相当部分は、金融機関と改めての交渉が不要なコミットメントラインの利用によるものであり、コミットメントラインの利用額は 2008 年 10 月のピークには前年比 21.2%まで急増した（2009 年 3 月末は 13.9%）。その後、金融市場の機能回復と景気底入れを受けて、多くの企業は短期有利子負債の返済を進め、短期有利子負債残高は 2010 年 3 月末に 64 兆円（前年比▲8.8%）まで縮小、コミットメントライン利用額は前年比▲44.0%まで急減している。

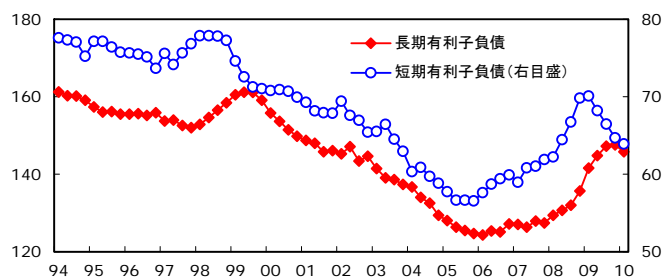
短期有利子負債の減少率に比べ、コミットメントライン利用額の減少率が大きいのは、コミットメントライン利用企業の主力である高格付企業が、クレジット市場の回復と長期金利の低下を受けて、社債発行等による長期調達に舵を切ったためである。高格付企業は、金融危機に際して積み増した手元資金を返済するのみならず、コミットメントラインの利用から社債等による長期資金調達へ、調達方法の切り替えも進めたのである。そのため、現在のコミットメントライン利用額は 2005 年の水準まで落ち込んでいる。そうした高格付け企業の行動を反映し、有利子負債全体に占める長期調達の比率は 2010 年 3 月末時点で 69.4%もの高水準に達した。金融危機を契機として、高格付企業を中心に、企業財務は安定化が進んだと言えるだろう。しかし、2009 年度に行われた企業財務の安定化は、あくまでも「守り」のフェーズであり、新たな収益を生み出すわけではない。2010 年度以降は、そうした安定資金を、事業拡大に如何にして活用するか、つまり「攻め」こそが重要となる。

コミットメントライン利用額の推移



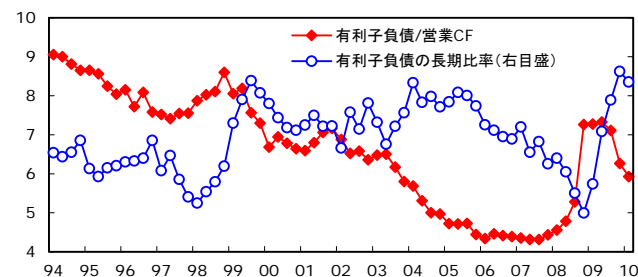
(出所) 日本銀行

大企業の有利子負債残高(兆円、季節調整値)



(出所) 財務省

大企業の有利子負債(%、倍、季節調整値)



(出所) 財務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。